



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5603 URL <https://www.kogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務担当 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|------|-------|------|-------|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第2四半期 | 10,622 | — | 22 | — | △47 | — | △65 | — |
| 2021年3月期第2四半期 | 8,500 | △23.1 | 96 | △76.8 | 104 | △63.3 | △9 | — |

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 339百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 129百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | △19.88 | — |
| 2021年3月期第2四半期 | △2.81 | — |

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期第2四半期 | 28,881 | 13,523 | 37.7 | 3,283.66 |
| 2021年3月期 | 27,810 | 13,254 | 38.8 | 3,257.60 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,883百万円 2021年3月期 10,796百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年3月期（予想） | — | — | — | 25.00 | 25.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 20,460 | 13.2 | 710 | 149.6 | 570 | 48.8 | 300 | 5.0 | 90.52 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 2022年3月期2Q | 3,362,163株 | 2021年3月期 | 3,362,163株 |
|------------|------------|----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|---------|----------|---------|
| 2022年3月期2Q | 47,863株 | 2021年3月期 | 47,839株 |
|------------|---------|----------|---------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2022年3月期2Q | 3,314,317株 | 2021年3月期2Q | 3,314,354株 |
|------------|------------|------------|------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間と比較対象となる前年同期の収益認識基準が異なるため、経営成績に関する説明においては、前年同期比増減を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が抑制され、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようなもとで当社グループは、2019年度を初年度とする第6次3カ年計画に基づいて、既存事業の収益構造の改革や新たな分野の開拓、製品の開発、財務体質の更なる強化といった取組みを全社一丸となって進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 106億2千2百万円(前年同期 85億円)となりましたが、国内および中国子会社で原材料価格高騰分の価格転嫁に苦戦し、損益面では、営業利益 2千2百万円(前年同期 営業利益9千6百万円)、経常損失 4千7百万円(前年同期 経常利益1億4百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失 6千5百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、従来の鋳物事業に加えて、環境関連事業をもう一つの柱とすることを目的とした2021年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「鋳物関連事業」、「環境関連事業」の2区分から、「Casting Field」、「Environment Field・環境エンジニアリング」、「Environment Field・機能材料」の3区分に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後のセグメント区分で記載しております。

①Casting Field

鋳型は、鍛鋼・厚板向けが低迷し、売上高は、前年同期を下回りました。ロールは、輸出案件がコロナ禍の影響で伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内カーメーカーの新型開発案件の受注や海外向け案件の受注により、売上高は、前年同期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、工作機械および鍛圧機械向けが好調で、売上高は、前年同期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。デンスパーは、主要顧客先の需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。海外事業の天津虹岡鋳鋼有限公司、南通虹岡鋳鋼有限公司は、現地自動車産業が好調に推移し、売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、91億6百万円(前年同期 73億7千6百万円)、セグメント利益は、原材料高騰の影響が大きく、6千7百万円(前年同期 セグメント利益1億5千5百万円)となりました。

②Environment Field・環境エンジニアリング

環境装置事業は、大型案件の工事が進捗したことにより、売上高は、前年同期を上回りました。送風機、トランスベクターは、国内需要が伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、10億2千4百万円(前年同期 7億9千7百万円)、セグメント損失 1千5百万円(前年同期 セグメント利益8千4百万円)となりました。

③Environment Field・機能材料

KCカーボンセラミックスは、銅・アルミ関連が好調に推移し、売上高は、前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、自動車向け需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、4億7千9百万円(前年同期 3億1千4百万円)、セグメント利益 7百万円(前年同期 セグメント損失1千8百万円)となりました。

④その他の事業

当事業の売上高は、1千2百万円(前年同期 1千2百万円)、セグメント損失 1百万円(前年同期 セグメント利益0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、165億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千6百万円増加いたしました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が9億3千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、123億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、288億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千1百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、121億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千万円増加いたしました。これは、主として短期借入金が6億6千5百万円、支払手形及び買掛金が6億6千万円増加したことなどによります。

固定負債は、31億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金2億5千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、153億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、135億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円増加いたしました。

この結果、総資産が増加したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から37.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,601 | 2,441 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,814 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 8,751 |
| 電子記録債権 | 1,596 | 2,069 |
| 商品及び製品 | 1,220 | 1,197 |
| 仕掛品 | 1,070 | 1,186 |
| 原材料及び貯蔵品 | 773 | 747 |
| その他 | 493 | 199 |
| 貸倒引当金 | △27 | △34 |
| 流動資産合計 | 15,542 | 16,558 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,907 | 2,924 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,158 | 4,071 |
| 土地 | 1,220 | 1,220 |
| その他(純額) | 1,547 | 1,650 |
| 有形固定資産合計 | 9,834 | 9,866 |
| 無形固定資産 | 229 | 244 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,119 | 2,141 |
| 繰延税金資産 | 1 | 1 |
| その他 | 84 | 70 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 2,204 | 2,212 |
| 固定資産合計 | 12,268 | 12,323 |
| 資産合計 | 27,810 | 28,881 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,716 | 3,377 |
| 短期借入金 | 4,979 | 5,645 |
| 未払法人税等 | 29 | 30 |
| 賞与引当金 | 252 | 226 |
| その他 | 3,181 | 2,891 |
| 流動負債合計 | 11,159 | 12,170 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,372 | 2,112 |
| 繰延税金負債 | 312 | 314 |
| 退職給付に係る負債 | 353 | 419 |
| その他 | 357 | 340 |
| 固定負債合計 | 3,395 | 3,187 |
| 負債合計 | 14,555 | 15,358 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,002 | 2,002 |
| 資本剰余金 | 602 | 602 |
| 利益剰余金 | 7,333 | 7,199 |
| 自己株式 | △55 | △55 |
| 株主資本合計 | 9,882 | 9,748 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 776 | 790 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | △4 |
| 為替換算調整勘定 | 113 | 316 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 29 | 31 |
| その他の包括利益累計額合計 | 913 | 1,134 |
| 非支配株主持分 | 2,458 | 2,640 |
| 純資産合計 | 13,254 | 13,523 |
| 負債純資産合計 | 27,810 | 28,881 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 8,500 | 10,622 |
| 売上原価 | 7,243 | 9,319 |
| 売上総利益 | 1,257 | 1,303 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,160 | 1,280 |
| 営業利益 | 96 | 22 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 27 | 28 |
| その他 | 114 | 25 |
| 営業外収益合計 | 141 | 53 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 59 | 61 |
| 支払手数料 | 34 | 33 |
| その他 | 40 | 28 |
| 営業外費用合計 | 134 | 123 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 104 | △47 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | 104 | △47 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 36 |
| 法人税等調整額 | 57 | △6 |
| 法人税等合計 | 75 | 29 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 28 | △76 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△) | 38 | △11 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △9 | △65 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 28 | △76 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 211 | 14 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △138 | 398 |
| 退職給付に係る調整額 | 25 | 2 |
| その他の包括利益合計 | 100 | 416 |
| 四半期包括利益 | 129 | 339 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 158 | 154 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △29 | 184 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 104 | △47 |
| 減価償却費 | 633 | 702 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △28 | △30 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △41 | 4 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 72 | 65 |
| 受取利息及び受取配当金 | △27 | △28 |
| 雇用調整助成金 | △41 | △10 |
| 支払利息 | 59 | 61 |
| 支払手数料 | 34 | 33 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,396 | △1,086 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 153 | △36 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,074 | 617 |
| その他 | △167 | 310 |
| 小計 | 1,072 | 556 |
| 利息及び配当金の受取額 | 27 | 28 |
| 雇用調整助成金の受取額 | 12 | 24 |
| 利息の支払額 | △59 | △60 |
| 法人税等の支払額 | △17 | △32 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,036 | 515 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △501 | △839 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 貸付けによる支出 | — | △1 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| その他 | △4 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △505 | △842 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △636 | 555 |
| 長期借入金の返済による支出 | △310 | △312 |
| 支払手数料の支出 | △2 | △2 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| 配当金の支払額 | △165 | △66 |
| その他 | △5 | △17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,120 | 157 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △596 | △159 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,108 | 2,591 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,511 | 2,431 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、従来は販売費として計上していた一部の費用及び営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が38百万円、売上原価が28百万円、販売費が0百万円、営業利益が10百万円、営業外費用が1百万円、経常利益が8百万円、税金等調整前四半期純利益が8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価のあるその他有価証券の評価基準について、期末月1か月間の市場価格等の平均に基づく時価法から、期末日における時価法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の四半期連結貸借対照表において、投資有価証券が65百万円、繰延税金負債が19百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------------|---|-------------------------------|-------|-----|-------|--------------|--------------------------------|
| | Casting Field | Environment Field・環境 エンジニア リング | Environment Field・機能 材料 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,376 | 797 | 314 | 8,488 | 12 | 8,500 | — | 8,500 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 20 | — | 20 | — | 20 | △20 | — |
| 計 | 7,376 | 817 | 314 | 8,508 | 12 | 8,520 | △20 | 8,500 |
| セグメント利益又は損失(△) | 155 | 84 | △18 | 222 | 0 | 222 | △118 | 104 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△118百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△119百万円、営業外収益が61百万円、営業外費用が△60百万円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------------|---|-------------------------------|--------|-----|--------|--------------|--------------------------------|
| | Casting Field | Environment Field・環境 エンジニア リング | Environment Field・機能 材料 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 鋳物 | 9,029 | — | — | 9,029 | — | 9,029 | — | 9,029 |
| 環境エンジニアリング・環境 | — | 543 | — | 543 | — | 543 | — | 543 |
| 環境エンジニアリング・機械 | — | 435 | — | 435 | — | 435 | — | 435 |
| 機能材料 | — | — | 479 | 479 | — | 479 | — | 479 |
| ソーラー | — | 45 | — | 45 | — | 45 | — | 45 |
| その他 | 77 | — | — | 77 | 12 | 89 | — | 89 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 9,106 | 1,024 | 479 | 10,610 | 12 | 10,622 | — | 10,622 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 9,106 | 1,024 | 479 | 10,610 | 12 | 10,622 | — | 10,622 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | △0 | — |
| 計 | 9,106 | 1,024 | 479 | 10,610 | 12 | 10,622 | △0 | 10,622 |
| セグメント利益又は損失(△) | 67 | △15 | 7 | 59 | △1 | 58 | △105 | △47 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△105百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△86百万円、営業外収益が43百万円、営業外費用が△61百万円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2021年4月1日に実施した組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「鋳物関連事業」「環境関連事業」の2区分から「Casting Field」「Environment Field・環境エンジニアリング」

「Environment Field・機能材料」の3区分に変更しております。

これにより、第1四半期連結会計期間の期首から、報告セグメントの区分の一部を変更し、これまで「その他」に区分していた機械関連事業、ソーラー事業を「Environment Field・環境エンジニアリング」に、機能材料事業を「Environment Field・機能材料」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。